資料２

第４期加古川市地域福祉計画の総括について

１　地域福祉活動に関する人・基盤づくり

地域福祉活動を支える人材の発掘・育成については、関係機関と連携し、講座や研修等の実施、活動団体の情報発信など、担い手づくりに向けた取組を進めてきました。しかしながら、地域活動の担い手は高齢化・固定化の傾向が続いており、継続的な活動につながる仕組みや、地域が必要とする人材と活動したい人を結びつける仕組みについては、さらなる充実が必要です。一方で、市民意識調査では、市民活動への参加について「機会があれば参加したい」と回答した人が最も多く、地域活動への参加意向を持つ人が一定数いることから、関心や意欲のある人を地域活動へつなげる仕組みづくりが求められています。

また、地域福祉活動の活性化に向け、地域団体や関係機関による交流の場づくり、地域での支え合いの取組などを進めてきましたが、活動者同士が情報交換や相談を行う機会や、地域活動に関心がある人や新たに活動を始めたい人の参加を促す取組については、さらなる工夫が必要です。また、潜在的な人材の発掘や知識・経験を生かせる場とのマッチング、地域課題と多様な主体を結びつける仕組みづくりが求められています。

地域福祉への参加意識の醸成については、福祉学習やボランティア活動の周知、若い世代を含めた参加機会の創出などに取り組んできましたが、学習や体験を継続的な地域活動への参加につなげる仕組みについては、引き続き検討が必要です。

今後は、多様な主体が連携し、誰もが生活スタイルや関心に応じて地域と関わり、活躍できる環境づくりを進める必要があります。

２　必要なサービスを受けられる仕組みづくり

福祉サービスに関する情報については、Instagram「かこがわ子育てネット」やLINE 公式アカウント、ホームページなど多様な媒体を活用した情報発信に取り組むとともに、外国人向けのお知らせの掲載や生活ステージに応じたガイドブックの発行など、情報提供の充実を図ってきました。一方で、高齢者や障がい者など、情報取得や支援へのアクセスが困難な方にも必要な情報が届く仕組みづくりや、多言語化を含めた効果的な情報提供体制の構築が課題となっています。

また、生活困窮や社会的孤立、8050 問題、ヤングケアラー、障がい者やその家族が抱える複合的な課題など、地域課題が複雑化・多様化する中、福祉政策機能と総合相談機能を一体的に所管する組織を設置するとともに、関係機関との情報共有や連携強化に取り組み、相談支援体制の充実を図ってきました。今後は、支援につながりにくい人を早期に発見し、必要な支援へつなげる取組が求められます。

さらに、高齢者、障がい者、こどもへの虐待防止や成年後見制度の利用促進、生活困窮者への支援、再犯防止に向けた取組を進めてきましたが、成年後見制度や成年後見支援センターの認知度は十分とは言えず、制度の周知や関係機関との連携強化が課題となっています。また、課題の複雑化に対応するため、地域住民や関係機関等がそれぞれの役割を担いながら支える仕組みづくりが必要です。

今後は、これまで整備してきた相談支援体制を基盤として、多様な主体がつながり、それぞれの強みを生かして地域課題の解決に取り組む、共創による地域づくりを進める必要があります。

３　地域の課題を支えあう仕組みづくり

地域課題の共有と解決に向けて、ささえあい協議会、地域包括ケア推進会議、障害者自立支援協議会、子ども・子育て会議等を通じ、情報共有や意見交換を行ってきました。また、幼稚園におけるふれあい保育や学校運営協議会など、地域とつながる取組を推進し、地域課題の把握や関係機関との連携体制の構築を進めました。今後は、これまで構築してきたつながりを生かし、把握した地域課題を具体的な取組や支援につなげるとともに、多様な主体が参画し、地域全体で課題解決に取り組む仕組みづくりが必要です。

地域の安全・安心の確保については、見守りカメラや見守りタグ、緊急通報システム、民間事業者と連携した見守り活動など、多様な手法による支援体制の充実を図りました。また、防災分野では、自主防災組織への支援や避難所開設・運営訓練等を通じ、地域の防災意識の向上に取り組みました。

一方で、地域福祉活動の担い手不足が課題となっており、平常時からの見守りや助けあいの関係を強化するとともに、個別避難計画の作成など、支援が必要な人を確実な支援につなげる実効性のある体制づくりが必要です。

福祉・保健・医療の連携については、医療機関や関係機関との連携、地域ケア会議の開催、在宅医療・介護連携の推進、ＡＣＰ（人生会議）の普及啓発などに取り組んできました。今後は、誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、福祉・保健・医療が切れ目なく連携する体制をさらに強化するとともに、本人の意思を尊重した人生の最終段階における医療・介護につなげる取組を推進する必要があります。